○ブロック塀撤去・改修補助に関するQ&A

番号	Q. 質問	A. 回答
1	ブロック塀の撤去・改修補助の目的は何ですか。	過去の震災で多くのブロック塀の倒壊被害がありました。倒壊した塀の下敷きとなる犠牲者の発生や倒壊した塀が道路をふさぎ、避難や消火活動の妨げとなる場合があります。それらの被害を未然に防ぎ安全で安心できるまちづくりの実現のため、住宅・建築物の耐震対策と併せてブロック塀の耐震対策を促進することを目的としています。
2	事業対象となる不特定の者が通行する道路とはどのようなものですか。	広く一般公共の用に供する道路をいいます。建築基準法42条2項・3項の道路、農道、臨港、公衆用道路登記なども含みます。また、公園などに面するブロック塀も公園等の不特定の者が通行または利用するため事業対象とします。私道や敷地内にある道路は含みません。
3	組積造の塀とはどのようなものですか。	レンガ積みの塀や石積みの塀が該当します。鉄筋が入っていないコンクリートブロック塀も組積造として取り扱います。
4	危険性の高いブロック塀の対策費は何を行えば補助対象となりますか	危険性の高いブロック塀の撤去及び改修が補助の対象となります。またブロック塀の危険性のブロック塀等は点検表により危険と判断されたものをいいます。
5	危険性の高いブロック塀を撤去した後、塀の復旧にあたりどのような改修が本事業の対象となりますか	金属製フェンスや生垣等の軽い柵への作り替えを対象とします。また撤去したブロック塀の範囲において新設するものに限りません。
6	ブロック塀の高さはどこで図りますか	原則、道路面側からの高さをブロック塀の高さとします。
7	ブロック塀の基礎を残してもかまいませんか。また、2、3段だけ残す場合も補助の対象となりますか。	高さが60cm以下となり残存する部分が点検表により、安全性が確認できる場合のみ補助対象となります。(段が低くなっても劣化等があり点検表に該当する場合は対象外となります。) また、建築基準法42条2項・3項の道路内のブロック塀等については全て撤去することが補助の条件とします。復旧も道路中心線から2mのセットバックの必要があります。
8	既存のブロック塀の基礎等の一部や石積み等をフェンスの基礎とする工事は、補助対象となりますか。	ブロック塀の一部や石積み等をフェンスの基礎とする場合は原則、補助対象外となります。

番号	Q. 質問	A. 回答
9	申請者が自らブロック塀の撤去をする場合は補助対象となりますか。	所有者が工務店、建設業者及び解体業者に依頼して行うブロック塀の撤去・復旧及び改修工事等が補助対象となります。
10	擁壁の撤去は補助対象となりますか。	補助対象外です。
11	塀の延長が長いため、補助金限度額(15万円)で撤去できる範囲のみの工事と実施したいが、補助対象となりますか。	不特定の者が通行する道に面しており、危険性の高いブロック塀等の全てを撤去する場合のみ補助対象となります。
12	同一敷地内で危険性の高いブロック塀と健全なブロック塀が混在する場合、撤去費の全てが補助対象となりますか。	健全なブロック塀の撤去費等は補助対象にはなりません。危険性の高いブロック塀の範囲のみが補助対象となります。
13	すでに工事を終えています、補助対象となりますか。	事業の交付決定を受ける前に着手した工事は補助対象にはなりません。
14	塀の基礎がない(…既設擁壁・側溝等に設置)場合、基礎としての構造強度や差し筋が不確かであれば段を減らす改修は補助対象とできますか。	撤去後の安全性の確認ができない場合は部分的にブロック塀を残す場合は補助対象にはできません。
15	点検表は誰が確認しますか。	補助金申請前に個人または個人が依頼した専門業者等が行い、根拠資料を添付の上点検表を申請窓口に提出してください。その内容を市町村の窓口で確認を行います。
16	補助対象としてブロック塀の高さを60cm以上としているのはなぜですか。	地震により転倒した際に児童の命に係わる被害がでる可能性が高い塀の高さを60cm以上と仮定して高さを設置している。(転倒時に頭にブロック塀が当たらない高さ)
17	改修のみ補助を受けることはできますか。	補助対象とはなりません。本補助制度を用いて、除却と併せて行う改修のみが補助対象となります。
18	除却を今年度、フェンス等への改修を来年度以降行う場合は補助の対象となりますか。	除却と改修の両方の補助を受ける場合、同一年度で行うものを補助対象とします。